

平成 29 年度「知事と市町長の1対1対談」(いなべ市)概要

1 対談時間

平成 29 年 6 月 22 日 (木) 10 時 00 分～11 時 00 分

2 対談場所

いなべ市立藤原小・中学校 (いなべ市藤原町市場 491 番地)

3 対談市町名

いなべ市 (いなべ市長 日沖 靖)

4 対談項目

いなべ市のめざす小中一貫教育について

5 対談概要

(いなべ市長)

藤原小・中学校は、5つの小学校を中学校と同じ敷地でひとつにすることができたことから、小中一貫教育による効果が顕著に現れる学校であると思います。小学生は身近で中学生の姿をみてお手本に、また中学生にはお兄さん、お姉さんとしての姿勢が生まれます。また、小学校と中学校の先生の交流についても、普段の生活から一緒になっているということで、障がいを持つ子どもさんのケースや生活指導が必要なケースの引継協議等でも大きな効果があると思っており、良い前例となればと思います。

(知事)

小中一貫教育を実施している市町村の割合は全国で14%ほどしかなく、併せて三重県では29市町の中で、いなべ市と津市のみが実施されているという状況です。いなべ市の取組が小中一貫教育の三重県でのモデルになることは間違いないと思います。

小中一貫教育の効果については、先ほど市長から現場での重要性、現場での効果をお話しいただきましたし、全国の小中一貫教育を実施している学校、あるいは市町村、教育委員会への文科省のアンケートでも96%が成果、効果があったと回答されています。

全国的な傾向でいいますと、いわゆる「中一ギャップ」という、小学校から中学校へ移行する段階での生徒指導の難しさもあり、不安を持った児童生徒に不登校などが増加する現象が現れていますが、小中一貫教育では、この「中一ギャップ」の解消に効果があると全国で報告されています。

子どもたちの安定、安心という点で、校舎には教室や職員室だけでなく、子どもたちが自らの心を落ち着かせ学習へ戻るための空きスペース、余裕スペースといった場所が必要ではないかと思っていました

が、この藤原小・中学校にはその環境が工夫して作られており、これからのモデルになると期待しています。

(いなべ市長)

課題は、藤原の5つの小学校はそれぞれが地域密着型で、旧村単位で地域と小学校が繋がり、地域の皆さんから学習環境などへの協力を頂いておりましたが、今回ひとつになったことで、これまでに比べずこし距離感が出たことです。藤原全域の皆さんで藤原小・中学校を支えていただくようお願いしている訳ですが、今まで通り地域と密着した形で、例えば自然体験とか地域と一緒にあった教育を如何にできるかというのが大きな課題になると思います。

小中9年間という長いスパンで、学校のデザイン、地域のデザインをどうしていくかということ、我々も含め地域の皆さんと一緒に考えていけたらと思っていますので、ご指導のほどよろしく願います。

(知事)

地域の課題があるとのことですが、先ほど、藤原小の子どもたちに聞いたら、生徒が増えてうれしい、友達が増えてうれしい、と言っていましたので、そこを地域で応援する体制を作ることなのでしょう。先ほど校長先生からも教えていただき、我々も地域との連携ということで注目しているのは、「未来いなべ科」という総合学習の取組です。地域の協力と連携を取られていますし、広域スクールで石榑小学校などでも、いなべ市では積極的に取り組まれ、いい地域連携のかたちを作っていただいていますので、この課題もいなべ市の中で、これまでの経験を活用されて解決されていかれると思います。県としても、全国の先進事例等について調査し情報提供させていただき、地域の実情にあわせて市の取組が進められるよう是非サポートしたいと思います。

(いなべ市長)

小学校に英語教育が入りますが、学校教育現場は大変です。その対応として、パソコン操作による遊び感覚で児童生徒の授業への関心の持続効果を考え、ICTの導入を考えているのですが、単独の市それぞれでやると、ソフトがばらばらになります。教職員の皆さんには転勤がありますので、行く先々で違うソフトになる弊害を思うと、ある程度広域の圏域で、ICTの導入を一緒に考えていければと考え、北勢圏域に声を掛けようと思っています。国はクラウド化を推奨してお

り、そうなれば、先生方は勿論のこと、生徒もインターネットでアクセスし家で復習ができます。北勢5市5町には連携の枠組みもありますので提案できればと考えています。小学校の英語教育の課題の解消につながると思いますので、その節はご指導のほどよろしくお願い致します。

(知事)

遊びの中や、普段から身近で使い慣れたものを活用して学習するというのは非常に効果があると思いますし、コンテンツをなるべく広域化することもおっしゃるとおりだと思います。英語もそうですが、算数的な図形的な思考なども含めて、いろんなコンテンツについての情報収集等も行っています。県でもそういう面で、コンテンツとして学習効果の高いものはどういうものか等、情報交換などで我々も協力したいと思います。

併せて、クラウド化は家庭でも使えるという便利さも勿論ですし、サーバーのセキュリティもしっかり対応してきていますので、学習を維持するということでも重要な取組だと思います。ご協力できることはしっかりやりたいと思います。

県でも教育支援事務所という形で、各地域をサポートさせていただく事務所を平成28年度につくらせていただいていますので、それも活用しながら、きめ細かにサポートしていきたいと思っています。